

令和7年度 学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 東京都立江戸川高等学校 学校運営連絡協議会(全日制課程)
- (2) 事務局の構成:4名  
副校長／主幹教諭(教務部主任)－事務局長／主幹教諭(総務部主任)／主幹教諭(進路部主任)
- (3) 内部委員の構成:10名  
校長／副校長／経営企画室長／主幹教諭(教務部)／主幹教諭(総務部)／主任教諭(生徒部)／主幹教諭(進路部)／主幹教諭(第1学年主任)／主任教諭(第2学年主任)／主任教諭(第3学年主任)
- (4) 外部委員の構成:10名  
同窓会会長／同窓会副会長／PTA会長／菱野会会長／江友会会長／近隣中学校長／近隣自治会長2名／近隣保育園長／有識者(教育)

2 令和7年度学校運営連絡協議会の概要

(1) 学校運営連絡協議会の概要

- 第1回 令和7年6月18日(水) 内部委員:10名／外部委員:9名  
協議委員委嘱／評価委員依頼／令和6年度の取り組みについて  
令和6年度学校経営報告／令和6年度学校経営計画／各分掌・学年の概況及び令和7年度の取り組みについて
- 第2回 令和7年11月14日(金) 内部委員:10名／外部委員:8名  
第1回協議会の報告／各分掌・学年のこれまでの取り組みについて  
「江戸川高校の教育活動点検アンケート」の実施について／意見交換
- 第3回 令和8年2月13日(金) 内部委員:10名／外部委員:8名  
第2回協議会の報告／各分掌・学年のこれまでの取り組みについて  
「江戸川高校の教育活動点検アンケート」の実施結果について

3 学校運営連絡協議会による学校評価

(1) 学校評価の観点と主な内容

学校生活全般／学習指導／行事・生活指導／進路指導／地域との関わり

(2) アンケート調査の実施時期・対象・規模

12月～1月	全校生徒	オンライン	対象:983名	回収:826名	回収率:84.0%
12月～1月	全保護者	オンライン	対象:983名	回収:552名	回収率:56.2%
12月～1月	全教職員	オンライン	対象:53名	回収:51名	回収率:96.2%
12月～1月	地域	配布	配布:150名	回収:15名	回収率:10.0%

(3) 主な評価項目

学校生活全般……学校経営計画／学校のイメージ／ホームページ／業務削減  
学習指導……授業や家庭学習の様子／ICTの活用／学力向上／成績の基準  
行事・生活指導…学校行事、部活動の取り組み／生活規律／教育相談  
進路指導……生徒の適性や希望を活かした指導／進路資料の活用／講習と補習  
地域との関わり…施設開放／地域活動への参加／社会奉仕活動の取組み／校外の生徒の様子

(4) 評価結果の概要

- ア 生徒の96.3%が、江戸川高校に入学してよかったと回答しており、昨年度より2%あがった。学校生活の中で最も充実していることは「行事」であると66.3%の生徒が回答した。「部活動」と回答した生徒は21.7%にとどまり、昨年度の24.9%から減少している。
- イ 教職員の53.0%が「業務の効率化・削減は「していない」と考えている。
- ウ 進路指導について、生徒・保護者の評価は昨年引き続き概ね良好である。
- エ 保護者の49.2%が「成績・評価がどのような基準でつけられているか」がよくわかっていない。

(5) 評価結果の分析・考察

- ア 学校行事については、昨年度については「盛んである」と認識している生徒が減少していたが、今年度については行事が充実していると考えられる生徒が増加した。すべての行事が準備から本番まで通常通りに実施できたことが大きいと思われる。一方で、部活動の活性化については注視すべき点である。
- イ 会議の回数、時間縮小、デジタル化等による業務改善を図っているところであるが、都による新規事業や調査事項等が増加していること、生徒が抱える問題が多様化してきていることで業務削減に至らず、多忙感が増していると言える。校内業務については組織的に改善を図っていく。
- ウ 進路部として、生徒の学力向上、進路実績の向上に係る取組みについて引き続き検討、改善していく。また、「総合的な探究の時間」の扱いについては、進路部が、主導推進するという姿勢を明確にし、学年によって内容や取り組みに大きな差が出ないようにした。
- エ 保護者も生徒の学習内容や評価基準へ興味や関心を持ち、生徒の力を適切に把握しておくことが大切であると言える。教員・生徒・保護者の3者が、現状と課題を共有していくことが大切である。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題

- ア 部活動が盛んな江戸川高校というイメージを復活させていく。学校としての色を出していくためにも校内での活動活発化させるとともに、広報・生徒募集活動の面でも行事と部活動が盛んな進学校として継

令和7年度学校運営連絡協議会

続して力を入れていく必要がある。

- イ 業務の効率化・削減として会議の回数を減らし、情報共有の手段としてICTの活用機会増やしたことは成果につながっていると考える。できることは実行し続け、今後は分掌、学年などの情報を学校内で共有すること、引継ぎを確実にしつつ、前例踏襲から抜け出し、改善すべき点は改善していくことが大切である。
- ウ 生徒の学力向上と進路実現のために、進路部、学年だけでなく、教科としての組織的な動きが重要である。
- エ 学校で行われている教育活動について興味や関心を持つことが大切である。保護者の代表者がいる中で、今年度しっかり共有されたことは大きな成果である。学校の状況をきちんと把握することによって、教員と保護者が、建設的な話し合いのすることの土台ともなる。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項(学校経営計画へ反映)

(1) 学校運営

- ア 思考力・判断力・表現力の伸長を重要視する新教育課程の導入に合わせて、教科会でやるべきことを定め、組織的に教科会を実施する。
- イ 業務の効率化・削減に向けて、具体的に何すべきか考えていく。

(2) 学習指導

各教員の授業力を向上させる研修の機会を設ける。

(3) 特別活動

学校行事に、今まで以上に主体的に取り組ませ、思考力・判断力・表現力を総合的に高める。

(4) 生活指導

- 自転車に係る事故防止とマナー向上について、生徒に考えさせる取組みをする。
- SNSの使用によるトラブル回避や悪影響防止をについて、生徒に考えさせる取組みをする。

(5) 進路指導

- ア 進路指導に係る3年間の計画を、新学習指導要領や高大接続改革に即した形で、進路部が主体となって再構築する。
- イ「総合的な探求の時間」の内容の中でSDGsの取り組みを継続して実施し、ブラッシュアップしていく。

(6) 健康・安全

地震や大雨による河川の氾濫を想定して、適切な避難行動をとれるように、生徒一人ひとりの行動力や対応力を高める取組みをする。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 10人

(2) 学校が良くなったと答えた協議委員の割合

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
7	1	0	0	0	0	2

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 企画調整会議 0回